

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置事業費補助金	①物価高騰の影響を受けた自治会による、地域を犯罪から守る活動(防犯カメラ設置)について、費用の一部を支援する。 ②補助金 ③400千円×3自治会 対象経費:防犯カメラ設置費用 ④自治会 一般財源 400千円	R7.4	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	柑橘マルチ資材高騰緊急支援事業	①物価高騰や農業資材価格の高止まりにより、柑橘の糖度を上げるシートマルチ栽培の維持・拡大が難しく、ブランド率が停滞しているため、柑橘用シートマルチ資材の購入費用の一部を支援する。 ②補助金 ③購入費用の30%(上限額300千円/1戸あたり) R6購入実績9,301千円×1.4(値上がり率等)×30%≒4,000千円 ④柑橘生産者 一般財源 800千円	R7.4	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	化学肥料低減緊急支援事業	①物価高騰により肥料価格が高騰する中、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の負担の軽減及び経営の安定化を図る。 ②補助金 ③補助率:対象経費(30千円以上)の1/3以内(上限100千円) 100千円×50経営体+50千円×200経営体=15,000千円 ④化学肥料低減の取組みを行う市内農業者(農業収入200万円以上) 一般財源 700千円	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業用燃油高騰緊急対策事業	①燃油価格高騰の影響を鑑み、県が実施する補助(漁業経営セーフティネット制度加入者の積立金の1/3を補助)と連携して、市が上乘せして補助を行う。 ②補助金(セーフティネット制度加入者の積立金への支援) ③燃油使用量1.130kℓ×積立額8.5円×補助率1/3=3,200千円 ④市内漁協正組合員かつ漁業経営セーフティネット構築事業加入見込者数 一般財源 700千円	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁協施設燃油高騰緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けて、原油価格の上昇により経営が厳しい漁協の負担軽減を図るため、光熱費の一部を支援する。 ②補助金(漁協施設光熱費支援) ③支援額:12,000千円×10%=1,200千円 ④市内漁協(西海大崎漁協、大瀬戸町漁協、西彼町漁協、瀬川漁協) 一般財源 200千円	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策食材費補助事業	①物価高騰による食材費の値上がりが大きく、現状の学校給食費ではこれまで同様の質・量を維持した給食の提供ができないため、不足する食材費を給食会を通して各調理場の給食費会計へ補助する。【教職員等を除く】 ②学校給食食材費補助金 10,313千円 ③児童:27円×1,136人×187回=5,735,664円 生徒:41円×592人×187回=4,538,864円 生徒(江島):203円×1人×187回=37,961円 合計:10,312,489円 ④児童生徒の保護者 一般財源 663千円	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム商品券発行支援事業	①デジタルプレミアム付商品券の発行により、物価高騰の影響を受けている市民生活を支援し、市内事業者の売上拡大とキャッシュレス化によるデジタル力向上を目指す。 ②補助金(緊急経済活性化対策事業) ③イ プレミアムデジタル商品券(各10,000円で販売) ・スマートフォンアプリ式(13,000円分) プレミアム額3,000円×6,000セット×補助率10/10=18,000千円 ・2次元コード付カード式(12,000円分) プレミアム額2,000円×2,500セット×補助率10/10=5,000千円 ロ 広報費 2,538千円×補助率10/10=2,538千円 ハ 手数料 559千円×補助率10/10=559千円 ニ 委託費(キャッシュレスシステム費等) 14,034千円×補助率10/10=14,034千円 ホ 人件費 1,972千円×補助率1/2=986千円 ヘ その他 883千円×補助率10/10=883千円 ④西海市民及び西海市内にお勤めの方 ※県補助金 42,000千円×補助率1/2=21,000千円	R7.4	R8.3

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援事業(医療サービス事業所等)	①物価高騰により厳しい経営状況にある医療機関等に対し、物価高騰対策支援金を交付する。 ②支援金(補助金) ③年間米購入費上昇額×1/5 入所系医療機関4,500円×348病床=1,566千円 ④R7.4.1時点における入所系市内医療サービス事業所 一般財源 284千円	R7.10	R8.3
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援事業(障害福祉サービス事業所等)	①物価高騰により厳しい経営状況にある障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰対策支援金を交付する。 ②支援金(補助金) ③年間米購入費上昇額×1/5 入所系障がい福祉サービス事業所4,500円×252人=1,134千円 ④R7.4.1時点における入所系市内障害福祉サービス事業所 一般財源 206千円	R7.10	R8.3
10	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰対応重点支援事業(介護サービス事業所等)	①物価高騰により厳しい経営状況にある介護サービス事業所等に対し、物価高騰対策支援金を交付する。 ②支援金(補助金) ③年間米購入費上昇額×1/5 入所系介護サービス事業所4,500円×676床=3,042千円 ④R7.4.1時点における入所系介護サービス事業所 一般財源 552千円	R7.10	R8.3
11	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	西海ふるさと便事業	①資材の高騰や高齢化により農水産物の生産量は減少し、市内直売所等もその影響を受け、売上は減少傾向にある。西海市民が市内農産物等を指定店舗で購入し、家族・知人等に発送する際の送料1件当たりにつき1千円(1千円未満は送料全額)を支援することにより、市内直売所等の販売促進を図ること加えて、生産者の生産意欲高揚を促す。 ②③ イ 発送件数 30店舗×75件/月×4か月=9,000件 ロ 送料支援金 9,000件×1千円=9,000千円 ④ イ 市内農産物等の販売店舗 ロ 指定店舗にて、2千円以上の購入者(市内居住者) 一般財源 1,300千円	R7.10	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対策食材費補助事業(R7予備費分)	①物価高騰による食材費の値上がり等が当初の見込み額以上に大きく、現状の学校給食費及び当初要求していた補助額ではこれまで同様の質・量を維持した給食の提供ができないため、不足する食材費を給食会を通して各調理場の給食費会計へ補助する。【教職員等を除く】 ②学校給食食材費補助金 5,355千円 ③学校給食に係る食材高騰分 5,355千円 ・児童 : 44円×1,097人×187回=9,026,116円 ・生徒 : 62円×568人×187回=6,585,392円 ・生徒(江島):300円×1人×187回=56,100円 合計:15,667,608円 (必要額)15,667,608円-(当初予算)10,313,000円=5,354,608円 ④児童生徒の保護者 一般財源 1,241千円	R7.10	R8.3